

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年10月12日
【四半期会計期間】	第13期第3四半期（自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日）
【会社名】	株式会社エスプール
【英訳名】	S-Pool, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 浦 上 壮 平
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋二丁目15番3号
【電話番号】	03(3517)6633（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部担当 佐 藤 英 朗
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋二丁目15番3号
【電話番号】	03(3517)6633（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部担当 佐 藤 英 朗
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第3四半期 連結累計期間	第13期 第3四半期 連結累計期間	第12期
会計期間	自 平成22年12月1日 至 平成23年8月31日	自 平成23年12月1日 至 平成24年8月31日	自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日
売上高 (千円)	4,324,902	3,722,907	5,532,729
経常利益 (千円)	6,087	20,160	17,836
四半期(当期)純利益 (千円)	46,424	5,688	207,468
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	46,207	5,688	207,251
純資産額 (千円)	12,294	179,509	173,337
総資産額 (千円)	1,327,683	1,106,816	1,100,061
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	1,797.03	220.20	8,030.83
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	0.9	16.2	15.8

回次	第12期 第3四半期 連結会計期間	第13期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日	自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	216.87	2.76

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第12期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、復興需要の本格化、公共投資やエコカー補助金等により内需については緩やかな回復傾向が見られますが、欧州の債務危機継続によるユーロ圏経済の低迷や、円高の長期化、中国やインドを中心とする新興国景気の下振れ懸念等、先行き不透明な状況が続いております。一方、雇用情勢については、国内景気の緩やかな回復を背景に改善傾向にあります。失業率については依然高水準で推移しており、一進一退の状況が続いております。

このような環境の下、当社グループは、当期の事業方針に従って、人材派遣サービスの積極的拡大のための準備、アウトソーシングサービスの体制整備、そして新規サービスの展開を推し進めて参りました。収益面では、前連結会計年度に売却したシステム事業及びパフォーマンス・コンサルティング事業の影響により減収となったものの、人材派遣サービスを中心とする主力の人材ソリューション事業の売上増加と売上総利益率の改善により増益を確保しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、3,722,907千円（前年同四半期比13.9%減）、営業利益は29,974千円（前年同四半期比61.9%増）、経常利益は20,160千円（前年同四半期比231.2%増）となりました。また、前第3四半期連結累計期間においては特別利益に計上した関係会社株式売却益の影響がありましたが、当第3四半期連結累計期間においては特別な事象はありませんでした。その結果、四半期純利益は5,688千円（前年同四半期比87.7%減）となりました。

当第3四半期連結累計期間のセグメント業績（セグメント間内部取引消去前）は以下のとおりであります。

①ビジネスソリューション事業

主に、株式会社エスプールにてロジスティクスアウトソーシング、キャンペーンアウトソーシング等のサービスを提供しています。

当第3四半期連結累計期間においては、ロジスティクスアウトソーシングの体制整備、障がい者雇用支援サービス及び顧問派遣サービスといった新規サービスの収益化に注力して参りました。しかし、キャンペーンアウトソーシングにおいて大型案件がなく、売上については伸び悩みました。一方、損益面においては、主力のロジスティクスアウトソーシングサービスの売上総利益率が生産性の向上により改善したほか、障がい者雇用支援サービスにおいて収益改善が見られましたが、売上減少の影響が大きく減益となりました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,277,315千円（前年同四半期比14.9%減）、営業利益は80,434千円（前年同四半期比8.6%減）となりました。

②人材ソリューション事業

株式会社エスプールヒューマンソリューションズにおいて、人材派遣、人材紹介等、人材に係わるサービスを提供しています。

当第3四半期連結累計期間においては、地方におけるコールセンター業務及びクレジットカードの会員獲得業務が好調に推移しました。また、損益面においては、将来の業務拡大に備え、営業及び管理人員の採用を積極的に進めたほか、受注案件の増加に伴い登録スタッフ募集費を増加させており、販売費及び一般管理費が増加しました。しかし、売上の増加及び売上総利益率の改善により、これらの費用増をまかない、増益となりました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,526,116千円（前年同四半期比8.0%増）、営業利益は221,743千円（前年同四半期比7.7%増）となりました。

③その他

報告セグメントに含まれないモバイル・マーケティング事業であります。事業の成長・拡大が見込めないため、第2四半期連結会計期間に事業を中止しました。その結果、売上高は8,287千円（前年同四半期比38.2%減）、営業損失は3,086千円（前年同四半期は10,062千円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

①資産

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末から6,755千円増加(0.6%増)し、1,106,816千円となりました。当第3四半期連結累計期間においては、売掛金の増加等により流動資産が16,297千円増加しましたが、一方で定期性預金の振り替え、減価償却等により固定資産が9,542千円減少しております。

②負債

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末から583千円増加(0.1%増)し、927,307千円となりました。当第3四半期連結累計期間においては、人材ソリューション事業の事業拡大に伴う必要運転資金確保のため、有利子負債を大幅に増加させております。その結果、短期借入金が27,000千円、1年内返済予定の長期借入金が33,336千円、長期借入金が55,552千円、それぞれ前連結会計年度末から増加しております。一方、納税や賞与支給により、未払法人税等が29,613千円、未払消費税等が13,517千円、未払費用が27,381千円、それぞれ減少しました。

③純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末から6,171千円増加(3.6%増)し、179,509千円となりました。これは、主に四半期純利益5,688千円を計上したためであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,320
計	100,320

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年8月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年10月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,834	25,834	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株制度を採用して おりません。
計	25,834	25,834	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年8月31日	—	25,834	—	150,000	—	—

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年5月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年5月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 25,834	25,834	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	25,834	—	—
総株主の議決権	—	25,834	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年12月1日から平成24年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	448,997	442,192
受取手形及び売掛金	466,468	492,428
商品	9,507	8,121
仕掛品	1,247	2,439
その他	71,682	77,725
貸倒引当金	△6,128	△14,835
流動資産合計	991,775	1,008,072
固定資産		
有形固定資産	27,027	26,906
無形固定資産	8,612	6,083
投資その他の資産		
その他	79,938	77,039
貸倒引当金	△7,291	△11,286
投資その他の資産合計	72,646	65,753
固定資産合計	108,286	98,743
資産合計	1,100,061	1,106,816
負債の部		
流動負債		
買掛金	58,300	46,039
短期借入金	390,000	417,000
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	—	33,336
未払法人税等	38,018	8,405
未払費用	181,221	153,840
賞与引当金	13,882	19,604
その他	145,299	113,529
流動負債合計	866,723	831,755
固定負債		
社債	60,000	40,000
長期借入金	—	55,552
固定負債合計	60,000	95,552
負債合計	926,723	927,307
純資産の部		
株主資本		
資本金	150,000	150,000
利益剰余金	23,337	29,026
株主資本合計	173,337	179,026
新株予約権	—	482
純資産合計	173,337	179,509
負債純資産合計	1,100,061	1,106,816

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年12月1日 至 平成24年8月31日)
売上高	4,324,902	3,722,907
売上原価	3,378,363	2,849,615
売上総利益	946,538	873,292
販売費及び一般管理費	928,030	843,318
営業利益	18,508	29,974
営業外収益		
受取利息	93	171
持分法による投資利益	334	373
法人税等還付加算金	934	—
その他	132	62
営業外収益合計	1,495	608
営業外費用		
支払利息	11,423	8,366
社債利息	1,968	1,355
その他	524	700
営業外費用合計	13,916	10,422
経常利益	6,087	20,160
特別利益		
関係会社株式売却益	43,060	—
保険解約返戻金	7,296	—
特別利益合計	50,356	—
特別損失		
固定資産除却損	5,951	2,350
特別損失合計	5,951	2,350
税金等調整前四半期純利益	50,492	17,810
法人税、住民税及び事業税	17,154	11,287
法人税等調整額	△12,869	834
法人税等合計	4,285	12,121
少数株主損益調整前四半期純利益	46,207	5,688
少数株主損失(△)	△216	—
四半期純利益	46,424	5,688

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	46,207	5,688
四半期包括利益	46,207	5,688
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	46,424	5,688
少数株主に係る四半期包括利益	△216	—

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年12月1日 至 平成24年8月31日)	
「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」等の適用	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。	
「連結納税制度」の適用	
第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年12月1日 至 平成24年8月31日)
減価償却費 23,259千円	減価償却費 8,115千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自 平成22年12月1日 至 平成23年8月31日）

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年12月1日 至 平成24年8月31日）

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成22年12月1日 至 平成23年8月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結損益計算書計上額 (注) 3
	ビジネスソリューション事業	人材ソリューション事業	システム事業	パフォーマンス・コンサルティング事業	計			
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	1,468,979	2,175,992	607,250	59,723	4,311,945	12,956	—	4,324,902
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	32,737	163,059	14,378	90	210,265	450	△210,715	—
計	1,501,717	2,339,052	621,628	59,813	4,522,211	13,406	△210,715	4,324,902
セグメント利益又は損失(△)	88,018	205,891	14,048	△27,722	280,235	△10,062	△251,664	18,508

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モバイル・マーケティング事業であります。
2. セグメント利益の調整額△251,664千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△251,521千円及びセグメント間取引消去△143千円であります。全社費用は、当社の管理部門に係わる費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年12月1日 至 平成24年8月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結損益計算書計上額 (注) 3
	ビジネスソリューション事業	人材ソリューション事業	計			
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	1,260,751	2,453,869	3,714,620	8,287	—	3,722,907
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	16,564	72,246	88,811	—	△88,811	—
計	1,277,315	2,526,116	3,803,431	8,287	△88,811	3,722,907
セグメント利益又は損失(△)	80,434	221,743	302,177	△3,086	△269,116	29,974

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モバイル・マーケティング事業であります。
2. セグメント利益の調整額△269,116千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△269,708千円及びセグメント間取引消去592千円であります。全社費用は、当社の管理部門に係わる費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 前連結会計年度にてパフォーマンス・コンサルティング事業を行っていた株式会社エスプール総合研究所の全株式を譲渡し、連結の範囲から除外しております。これにより同事業セグメントを廃止しております。
5. 前連結会計年度にてシステム事業を行っていた株式会社G I Mの全株式を譲渡し、連結の範囲から除外しております。これにより同事業セグメントを廃止しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	1,797円3銭	220円20銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	46,424	5,688
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	46,424	5,688
普通株式の期中平均株式数(株)	25,834	25,834
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	—
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式数及び条件付発行可能株式で、前連結会計年度から重要な変動があったものの概要	—	平成24年4月6日取締役会決議 有償ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 1,700株 行使価格 20,800円

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年10月10日

株式会社エスプール
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 木 智 博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 尻 慶 太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスプールの平成23年12月1日から平成24年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年6月1日から平成24年8月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年12月1日から平成24年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスプール及び連結子会社の平成24年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。